

都市概要



人口：3,578人（平成25年9月現在）
面積：644.2 km²
土地利用割合：山林 91%、農地 5.5%
主な産業：林業、林産業、農業

ビジョン

「森林未来都市」モデル

豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得て、森林で学び、遊び、心身の健康を養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることができる町



行政、市民、企業等の役割

町民

（環境未来都市推進町民会議、パブコメ、説明会等）

意見反映

町民・有識者等
（しもかわ評議委員会）

行政

（環境未来都市推進本部）

評価
助言
指摘

合意形成

推進組織

行政・町民・町内外企業等
（しもかわ推進会議）

多様な主体による個別事業の推進

「森林未来都市」モデルの実現

特徴的な取組の概要



人口 140人（平成25年）
高齢化率 52%
商店、病院なし
家屋老朽化
除雪困難、生活支援要望増

集落課題

過疎化・老朽化
×
エネルギーコスト増
×
産業衰退

複合的対策

集住化
×
再生可能エネルギー
×
コミュニティビジネス

新たなモデル構築

超高齢化対応
×
エネルギー自給
×
集落再生

下川町「一の橋」集落 エネルギー自給型超高齢化対応 集住化エリア



- ◆ 高気密・高断熱の現代風長屋
- ◆ 木質バイオマスによる熱エネルギー100%自給
- ◆ コミュニティレストラン、ハウス栽培、特産品開発等による集落産業創造

問合せ先

下川町 環境未来都市推進課 E-mail kankyo-m@town.shimokawa.hokkaido.jp

都市概要

- ・人口: 406, 247 人(平成25年9月1日現在)
- ・面積: 115km²
- ・土地利用割合: 宅地31%, 田畑27%, 山林7%, その他35%
- ・主な産業: 商業, 都市型農業(かぶ, ねぎ, ほうれん草等)

ビジョン

**誰もが暮らしたい
安心・安全・サステナブルな都市を実現**



行政、市民、企業等の役割

柏市は『スマートシティ』、『健康長寿都市』、『新産業創造都市』3つの課題解決モデルを示し、大学等の「最先端の知」を結集して構想・提案し、市民や企業を中心とする地域の主体が持続的・自律的にその運営を担い高齢者から次世代を担う若者、自由な発想を持つ子どもまで、地域のために何かしたいという思いを持つ誰もがまちづくりに参画できる仕組みを実現することを目指しています。



特徴的な取組の概要

東日本大震災後、柏市でもエネルギー不足に見舞われ、計画停電が実施されました。この停電への対応として、エネルギーのマネジメントを行い、地域で作り蓄えているエネルギーを、非常時には高層マンションのエレベーターや避難所へ送電することで、地域の安心・安全を高める街づくりを行っていきます。

エリア・エネルギー管理システム (AEMS)

平常時: 地域エネルギーの一元管理による効率利用

災害時: ライフライン(水ポンプ、避難所、高層エレベーター)に優先供給



◆ 非常時における街区間電力融通

- 再生可能エネルギー地産地消システム
- 大規模ガス発電の配備
- 『柏の葉・AEMSセンター』の整備

問合せ先

柏市役所 企画部 企画調整課: 04-7167-1117
mail:kikakuchosei@city.kashiwa.lg.jp

都市概要

- ・人口：約370万人（2013年9月1日現在）
- ・面積：434.98 km²
- ・土地利用割合：都市的利用（住宅・商業）81.3%
 自然的利用（農地・山林）18.7%
- ・主な産業：サービス業、卸売業・小売業

ビジョン



行政、市民、企業等の役割

行政内の執行体制と協議体の構築

- ◎ 環境未来都市の各種取組は多くの部署にまたがることから、各局・各区の情報共有・調整を図るため、市長をトップとする**推進本部**を設置
- ◎ 学識経験者、経済団体、地域活動団体、NPO等の有識者から構成される**推進会議**を設置し、環境未来都市推進本部と連携



横浜市環境未来都市推進本部
 (市長、副市長、区長、局長等)
 【役割】 ①情報共有・政策調整
 ②PDCAサイクル

横浜市環境未来都市推進会議
 (外部有識者)

【役割】
 取組の方向性の具体化、分野間・個別の取組間の連携等による相乗効果の創出のための方策について検討
 【構成員】
 学識経験者、経済団体、地域活動団体、NPO等

取組の加速化に向けた市民の巻き込み

- ◎ ヨコハマ・エコ・スクール [YES] (市民が学び行動する場) を市内各地で展開



特徴的な取組の概要

横浜スマートシティプロジェクト ※2010年4月 経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定

横浜市と民間企業（アクセンチュア、東京ガス、東芝、日産自動車、パナソニック、明電舎、東京電力等）とで協働し、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入、家庭、ビル、地域でのエネルギーマネジメント、次世代交通システム等の各プロジェクトに取組んでいます。2013年1月には業務・商業ビル部門での本格実証として、横浜ランドマークタワーなど6つの大規模ビルにおいて統合BEMSを活用したデマンドレスポンス実証を実施し、22%の電力のピークカットを達成しました。7月からは、20%のピークカットを目標として、約1,900世帯を対象にデマンドレスポンスを柱とした日本最大規模の省エネ行動実験を実施しています。

持続可能な住宅地モデルプロジェクト

郊外部をフィールドに、民間活力を導入して超高齢化や環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの構築を目指すプロジェクトを進めています。そのうちの一つ、東急田園都市線沿線では、横浜市と東京急行電鉄株式会社が「次世代郊外まちづくり」に関する協定を締結し、2013年6月には「次世代郊外まちづくり基本構想」を策定しました。産・学・官・民が連携して、住民参加型ワークショップや各検討部会の開催などを通じて様々な取組・検討を重ねており、モデル地区（たまプラーザ駅北側地区）を対象に、家庭の節電や医療・介護連携などの8つのリーディングプロジェクトを進めています。

横浜市のグローバルネットワーク

横浜市の様々な取組は、世界銀行が進める「環境と経済の調和した都市開発づくり」において高い評価を得ており、日本で唯一、Eco2都市に選ばれています。また、「スマートシティエキスポ国際会議2011」においては「ワールドシティアワード」を都市部門で受賞しました。また、2012年10月には、21世紀の成長のコアであるアジア新興国の市長や国際機関を招いて、横浜市主催により、持続可能な都市づくり等をテーマとした「アジア・スマートシティ会議」を初開催し、これまでの取組成果を国内外に向けて発信しました。2013年も、10月24日に同会議を開催します。

<家庭での省エネ実践>



<たまプラーザでのワークショップ>



<アジア・スマートシティ会議>



都市概要

- ・人口:421,953人
- ・面積:1,241.85km²
- ・主な産業:製造業

ビジョン

富山市が目指す「串とお団子」の都市構造
 串：一定水準以上のサービスレベルの公共交通
 お団子：串で結ばれた徒歩圏



1. 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
2. 質の高い魅力的な市民生活づくり
3. 地域特性を十分に活かした産業振興

持続可能な都市を実現

行政、市民、企業等の役割

富山市環境未来都市アドバイザーグループ

民間企業の代表 市民の代表 研究機関の代表

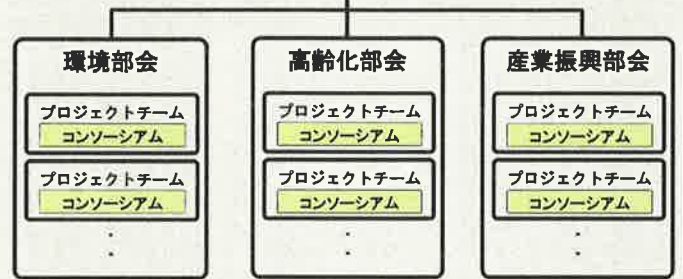


助言・支援

富山市環境未来都市推進協議会

会長(プロジェクトマネージャー):富山市長

事務局:富山市



特徴的な取組の概要



LRTネットワークの形成

「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の実現に向け、これまでにJR富山港線のLRT化や市内電車の環状線化に取り組んでおり、加えて富山駅高架下での路面電車の南北接続や市内電車の富山地方鉄道上滝線(鉄道線)への乗り入れなどを行うことにより、全長約25.3kmのLRTネットワークの形成を目指しています。

JR富山港線LRT化や市内電車環状線化により

- ①利用者数の大幅な増加
- ②温室効果ガスの排出削減
- ③高齢者の外出機会の創出
- ④沿線における住宅の新規着工件数の増加
- ⑤沿線観光施設等の入館者数の増加 等

➤ 多面的な地域活性化効果が発現

問合せ先

富山市環境部環境政策課

TEL:076-443-2053 FAX:076-443-2122 E-mail:kankyousei-01@city.toyama.lg.jp

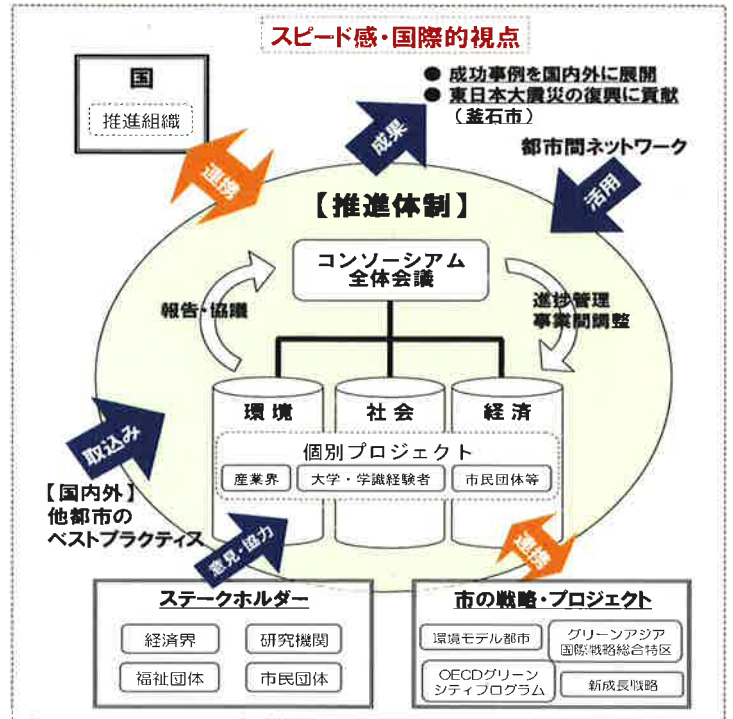
都市概要

- ・人口: 968,544人 (2013年8月現在)
- ・面積: 489.56km²
- ・土地利用割合: 森林(42.7%)、宅地(14.0%)、工業用地(7.0%)、田畑(6.0%)、商業用地(3.2%) など
- ・主な産業: 製造業、ものづくり基盤産業、自動車産業、電子部品・デバイス産業、環境・エネルギー産業 など

ビジョン



行政、市民、企業等の役割



特徴的な取組の概要

北九州市地域エネルギー拠点化推進事業

- 響灘地区のエネルギー供給ポテンシャル
 - ・メガソーラー、風力などの再エネに適した地域
 - ・天然ガス、石炭などの大規模輸入基地

- 世界をリードするビジネス環境
 - ・省エネルギー(ネガワット)の推進
 - ・再生可能エネルギー、基幹エネルギーの創出拠点の形成
 - ・安定・安価で賢いエネルギー網の構築

- 産業版スマートグリッド(響灘スマートインダストリ)の実現
 - ①再生可能エネルギーの最大限導入
⇒ 洋上風力、メガソーラーの導入
 - ②再エネ大量導入を下支えする基幹エネの導入
⇒ 天然ガスや高効率石炭火力発電の立地
 - ③様々なエネルギーを使いこなすシステムの構築
⇒ 「北九州スマートコミュニティ創造事業」の成果を活用



低炭素・安定・安価なエネルギー拠点の形成を目指す

問合せ先

北九州市総務企画局政策調整課
 (担当) 佐々木、中嶋

Tel. 093-582-2156 Fax. 093-582-2176
 E-mail. nobuyuki_sasaki01@city.kitakyushu.lg.jp

地域の概要

- ・人口:6.6万人(平成25年8月末現在)
- ・面積:890km²
- ・特徴:大船渡市、陸前高田市及び住田町は、岩手県の沿岸南部に位置し、気仙地域として古くから共通の文化・経済圏を構成。

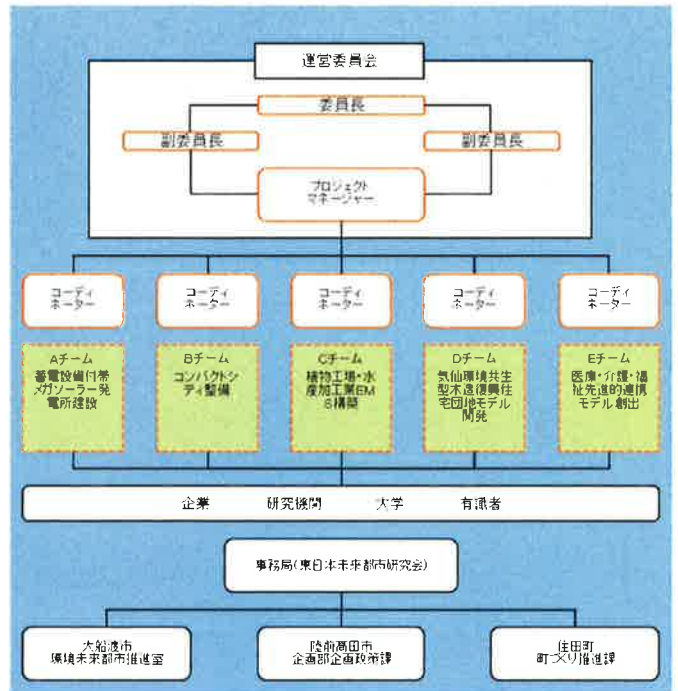
大船渡市は、国の重点港湾の一つである大船渡港を有する港湾都市、また、陸前高田市は、白砂青松の高田松原に象徴される風光明媚な海滨都市、さらに、住田町は、原木の調達から木材加工に至るまで一連の循環型木材供給システムを構築している林業のまちとして発展。

東日本大震災により、太平洋に面する大船渡市と陸前高田市が未曾有の大災害に見舞われましたが、数々のプロジェクトの推進等により、環境・社会・経済の3つの側面の価値を相乗的に創出しながら、被災地の創造的復興の先導的な役割を担う、世界に誇れる環境未来都市を目指します。

目指す地域の将来像

- 地産地消型エネルギー社会の構築
- 超高齢化社会に対応した誰もが暮らしやすいまちづくりの推進
- 産業振興と社会インフラの進展

気仙広域環境未来都市推進共同事業体の構成



取組概要

○ 地産地消型エネルギー社会の構築

地域分散型メガソーラー発電所の建設及び蓄電池を付帯した分散型エネルギーシステムの構築により、地域に安定的に電力を供給し、住民が安心かつ安全に暮らせる社会の実現を目指します。また、避難所となる公共施設において、太陽光発電・蓄電設備とエネルギーマネジメントシステムの導入により、スマート化を推進します。



自然環境維持型18MW 太陽光発電所

○ 超高齢化社会に対応した誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

コンパクトシティの整備
被災した中心市街地に都市機能を集約し、住民の利便性の向上を図るとともに、再生可能エネルギーの導入を進め、低炭素なコンパクトシティの実現を目指します。

医療・介護・保健・福祉の先進的連携モデルの創出

関係機関・団体による協議会を中心に、地域医療データベースの設計・モデル運用、規制緩和を活用した、日本のモデルとなる地域医療システムの構築、世代循環型拠点の整備などに取り組みます。



医療・介護・保健・福祉 連携協議会

○ 産業振興と社会インフラの進展

気仙環境共生型木造復興住宅団地モデルの開発

地域の豊かな森林資源を活用し、一層の林業振興を図るため、関係機関・団体による協議会を中心に、高い断熱性や気密性を持ち、太陽光発電及び蓄電設備を付帯した木造住宅の生産体制の構築及び普及に取り組みます。

産業分野への先端技術の導入

安定的かつ効率的な電気エネルギーの確保、地場製品の市場競争力の向上を図るため、再生可能エネルギーを活用した先進的な植物工場の建設、水産加工分野における省エネ・節電効果に優れたエネルギーマネジメントシステムの導入、地場製品の付加価値化及び流通モデルの構築などに取り組みます。



気仙環境共生型木造復興モデル住宅の建設

問合せ先

【気仙広域環境未来都市推進共同事業体事務局】

一般社団法人東日本未来都市研究会 野本 info@eastjapan-smartcity.org

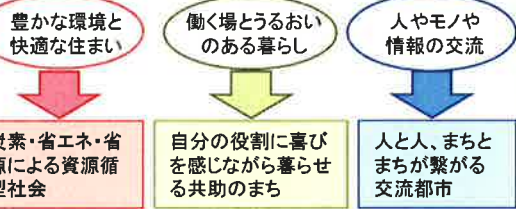
都市概要

- ・人口: 37,048人(平成25年8月現在)
- ・面積: 441.39 km²
- ・土地利用割合: 森林率 89.2%
- ・主な産業: 工業(機械製造業)、水産業

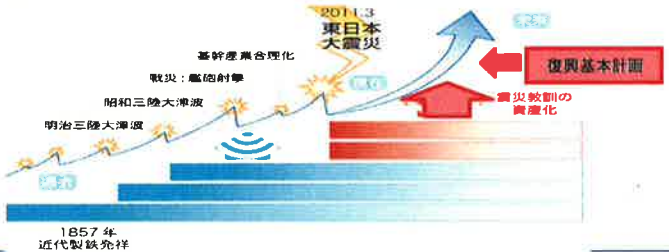
ビジョン

2050年の釜石の姿

釜石市
環境未来都市構想

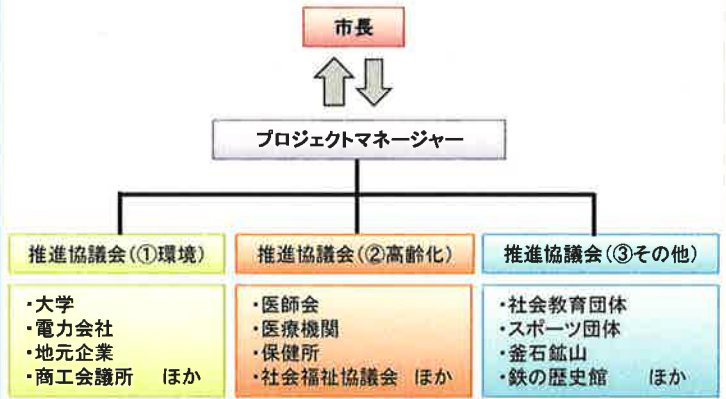


三陸の大地に光り輝き、希望と笑顔があふれるまち



行政、市民、企業等の役割

釜石市環境未来都市推進体制イメージ



釜石市スマートコミュニティ構想

釜石市スマートコミュニティ基本計画 (平成24年度策定)

もっと豊か もっと便利 もっと安心 なスマートシティ 環境未来都市かまいし

- 基本目標 1 まちの復旧・復興において、積極的にスマートコミュニティの導入に取り組みます。
- 基本目標 2 既存のまちにおいても、段階的にスマート化を進めます。
- 基本目標 3 スマートコミュニティを通して、新規産業の創出や既存産業の魅力向上に取り組みます。
- 基本目標 4 ICTを利用して、便利で安心な生活の実現に取り組みます。
- 基本目標 5 緊急時のエネルギー確保に配慮したまちづくりや体制づくりを進めます。
- 基本目標 6 市民一人ひとりがスマートな生活に取り組みます。



平成25年度の取組

◆ スマートコミュニティ・マスタープラン策定事業

- 学校・公共施設等へのBEMS導入。通常時の省エネルギーと見える化による普及啓発。
- 津波浸水跡地におけるメガソーラー事業。売電事業を基本とし、一部の電力を地域公共施設等に提供。
- 地域エネルギー管理システム(CEMS)設置事業。市内小中学校、市有施設、メガソーラー、その他地域企業等エネルギーマネジメント事業を実施。

◆ 上中島復興公営住宅エネルギー供給事業

上中島復興公営住宅(2期)への太陽光発電設備と太陽熱収集供給設備の設置。売電収益を活用して温水供給を行い、CO²を削減。

◆ 復興公営住宅屋根貸しによる太陽光発電事業

復興公営住宅及び集会所の屋根を民間事業者に貸し出し、太陽光発電事業を実施。平常時は全量売電、緊急時は市へ電源を供給。

◆ 東部地区スマートコミュニティ事業

新商業拠点整備計画区域を中心とする東部地区にスマートコミュニティを導入。再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー、ICTによるエネルギー利用の効率化により、エネルギー需給の最適化と緊急時のエネルギー確保を実現。

◆ 鶴住居地区におけるスマートコミュニティ導入事業

鶴住居地区の新たなまちづくりにおいて、エネルギー需給に関するインフラ整備を総合的に計画。住民参加の促進、エネルギー地産地消、地域熱供給の可能性の検討を行い、実施地区全体の「エネルギー需給プラン」を策定。

◆ スマートコミュニティ・コンソーシアムの結成

スマートコミュニティの推進に向け、関連企業・機関等から成るコンソーシアムを平成25年度に構築予定。

問合せ先

E-mail: fukko-lead@city.kamaishi.iwate.jp TEL:0193-22-2111/FAX: 0193-22-2686
釜石市復興推進本部リーディング事業推進室 室長 平松福壽

都市概要

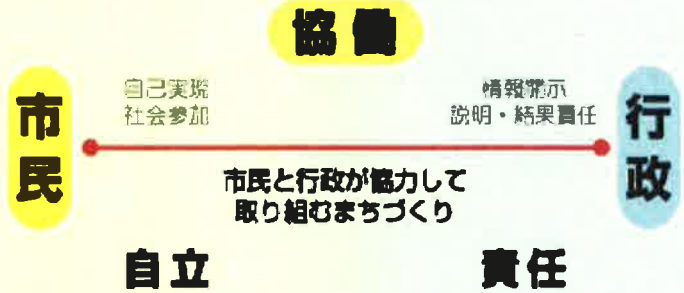
- ・人口:43,597人
- ・面積:60.71km²
- ・土地利用割合:田畑34.3%、原野等29.9%、山林18.9%、宅地16.9%
- ・主な産業:製造業、農業

ビジョン

人と環境に優しい、そこに「住み続けたい」と思えるコミュニティを再構築する。



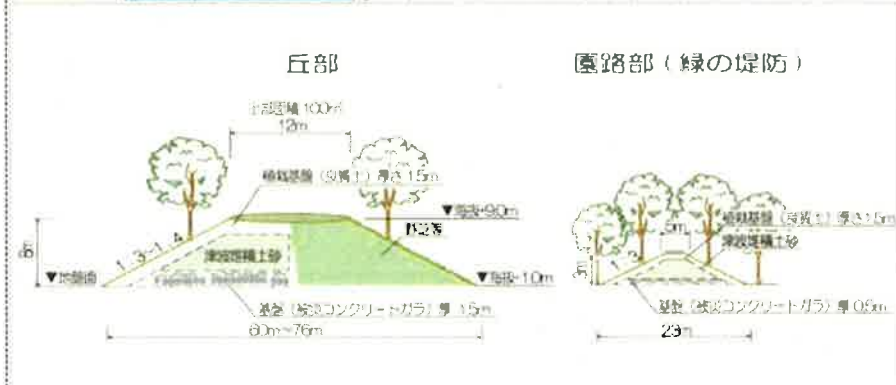
行政、市民、企業等の役割



復興事業への参加、協力等 (H25.6.9千年希望の丘植樹祭の様子)



特徴的な取組の概要



問合せ先

宮城県岩沼市総務部政策企画課 電話0223-22-1111(内線524)

都市概要

- ・人口: 40,355人 (H25.8.1 現在)
- ・面積: 101.86km²
- ・土地利用割合: 森林32%、農地30%、道路・宅地15%
- ・主な産業: 漁業, 農業

ビジョン

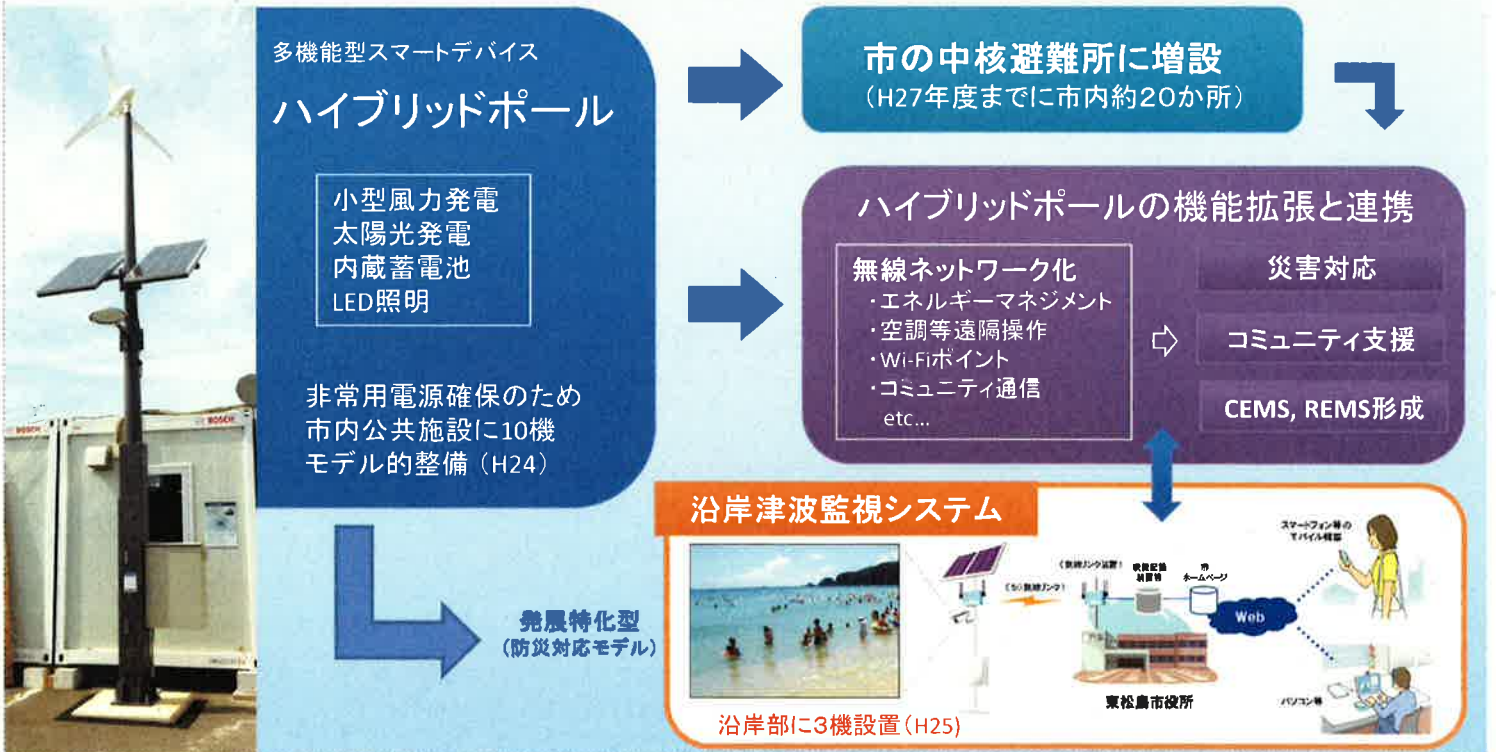


行政、市民、企業等の役割



特徴的な取組の概要

■■■■■ 災害対応 独立型スマートデバイスの整備 ■■■■■



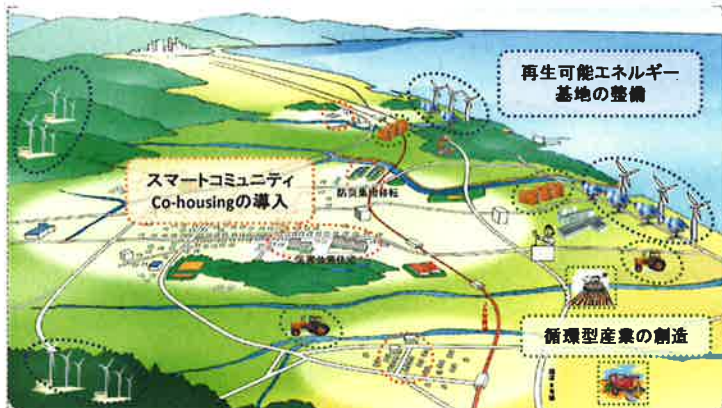
問合せ先

東松島市 復興政策部 復興政策課 環境未来都市推進室
fukko@city.higashimatsushima.miyagi.jp TEL:0225-82-1111/FAX:82-8143 担当:川口

都市概要

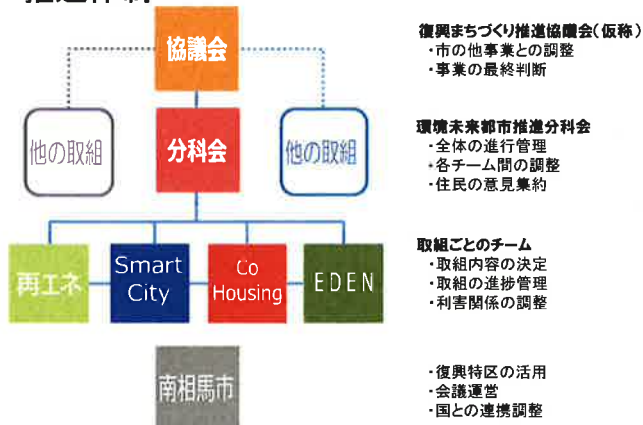
- ・人口：64,232人(平成25年8月1日現在)
- ・面積：398.50km²
- ・土地利用割合：田17%、畑7%、宅地、5%、山林43%、その他28%
- ・主な産業：農業、金属加工業など

ビジョン



行政、市民、企業等の役割

・推進体制



市、市民団体、企業、大学等で構成する「復興まちづくり推進協議会(仮称)」を設立(予定)し、環境未来都市構想と市全体の調整を行う。

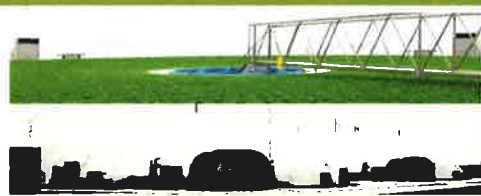
また、「環境未来都市推進分科会」を設け、取組み間の調整を行うとともに、役割と責任をそれぞれに分担させる。

特徴的な取組の概要

南相馬ソーラー・アグリパーク事業

① 植物工場

- 市が農業再生のモデル事業として植物工場を建設
- 地元の農業生産法人(菊泉ニューワールド)が施設を管理・運営
- 太陽光発電所の電力を水耕用ポンプや空調に利用
- 地元大手スーパーが販売支援



② 太陽光発電所

- 500kW規模の太陽光発電所を(株)福島復興ソーラーが建設・運営
- 発電した電力のうち、100kWを植物工場に安価で供給
- 余剰分は固定価格買取制度により電力会社に売電



③ 体験学習施設

- 福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会がキッズニアとの連携により、オリジナル装置とプログラムを企画・制作
- 太陽光発電所と植物工場を舞台とした体験学習による子どもたちの成長支援を行う
- 地元と全国の交流を促進



交流の積み重ね + メディア

風評被害を克服

農業・工業・観光の復活

福島・南相馬の復興

産業の復活による雇用

問合せ先

南相馬市 復興企画部 新エネルギー推進課

電話:0244-24-5248 e-mail: shinene@city.minamisoma.lg.jp

都市概要

- ・人口：7,743人(平成25年7月1日 現在)
- ・面積：46.35km²
- ・主な産業：農業・電気・ガス・熱供給・水道業

ビジョン

【2050年の将来像】

～「やっぱり新地がいいね」といえるまち～

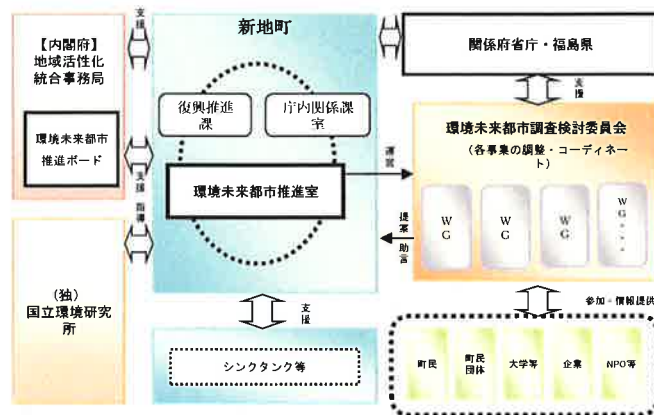
【2020～30年の将来像】

- ・地域に対する誇りや郷土愛を持つまち
- ・自然と共生する海のあるまち
- ・環境リスクを低減したエネルギー地産地消のまち
- ・多様な地域資源を活かした産業を創出するまち
- ・いつでも学び、生きがいを持って働けるまち
- ・人のKIZUNA(絆)を育むまち

行政、市民、企業等の役割

本事業を推進するために、新たに「環境未来都市調査検討委員会」を設置し、その事務局を環境未来都市推進室が担います。

また、この事業方針に基づいて、事業別のワーキンググループを設立し、官民協働により事業を推進します。

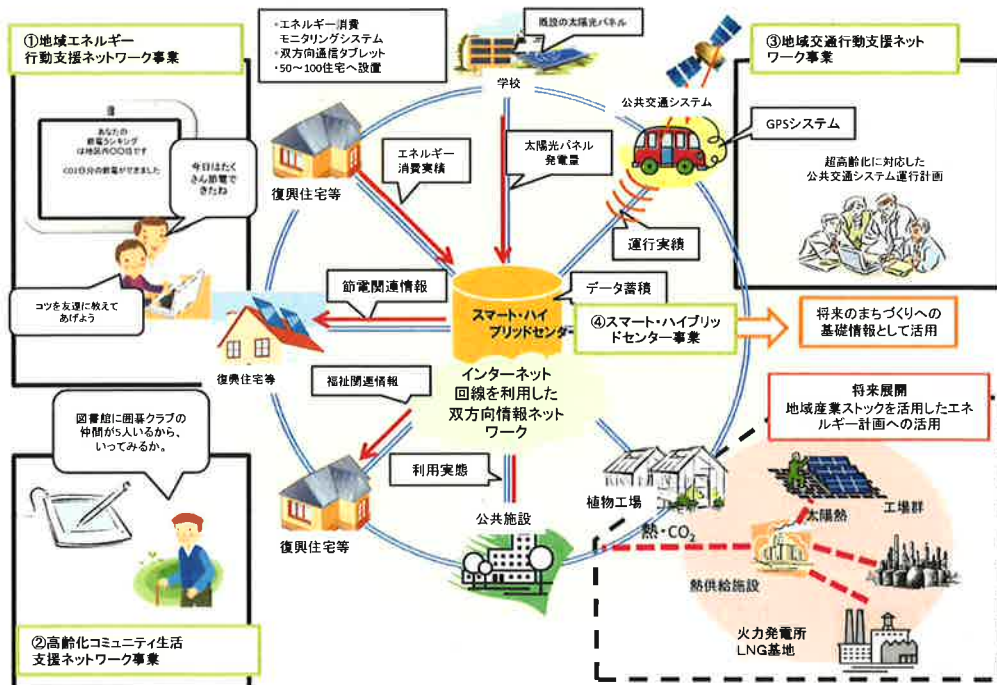


特徴的な取組の概要

環境未来都市の創造に向けた環境・経済・社会の価値を高める「スマート・ハイブリッドタウン」構築事業 (少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金)

復興に向けて進行中のインフラ・住宅等の施設整備事業と協調し、環境・少子高齢化対策を実現する地域情報通信ネットワーク「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」を試行的に整備し、地域コミュニティの環境と社会、経済の価値を高める復興モデルとなる以下の社会実証事業を推進する。

- ①地域エネルギー行動支援ネットワーク事業
- ②高齢化コミュニティ生活支援ネットワーク事業
- ③地域交行動支援ネットワーク事業
- ④スマート・ハイブリッドセンター事業



問合せ先

新地町役場企画振興課 TEL:0244-62-2112 FAX:0244-62-3194